

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当 9月30日)		http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html
定時株主総会	毎年6月		やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		

株式に関するお問い合わせ先

証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式(旧・北越製紙株主様)	特別口座に記録された株式(旧・紀州製紙株主様)
お取引の証券会社等	※1 みずほ信託銀行 証券代行部 お問い合わせください。	※2 三井住友信託銀行 証券代行部 お問い合わせください。

※1 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送物送付先)〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 (電話)0120-288-324(フリーダイヤル)

※2 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送物送付先)〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 (電話)0120-782-031(フリーダイヤル)

○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(100株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買増することができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記各窓口にご連絡ください。

○配当金のお支払いについて

第176期期末配当金は同封の「配当金領収証」により、お受け取りください。払渡期間は平成26年6月27日から平成26年7月31日までとなります。

また、配当金の口座振込をご指定の方は、同封の配当金関係書類をご確認ください。

○単元株式数の変更について

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

○上場株式等の配当等に係る税金についてのご案内

平成25年12月31日をもって上場株式等の配当等に係る軽減税率が廃止され、平成26年1月1日以降に支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率は本則税率となります。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの25年間は、復興特別所得税として基準所得税額に対して2.1%を乗じた金額が課税されます。

なお、平成26年から平成49年までの間の上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、所得税・復興特別所得税15.315%、住民税5%、合計20.315%となります。(上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。詳細につきましては、所轄の税務署等にお問い合わせください。)

176期 株主レポート 2013年度報告

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)



スリムCO₂

北越紀州製紙株式会社



収益基盤の強化と環境経営を基本に、国内外の成長市場と新規分野への積極的な戦略投資を展開し、さらなる成長に挑戦してまいります。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **岸本 哲夫**

株主の皆さまへ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
2013年度（平成26年度）決算についてご報告申し上げます。

◆事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、経済対策や金融政策を背景とした円高の是正や株価上昇等から、輸出企業を中心とした業績改善に加え、個人消費も持ち直しの傾向が見られ、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内洋紙の価格修正を実施しましたが、平均販売価格は前年同期の水準には及びませんでした。しかしながら、円安を背景とした輸入紙の減少等による洋紙の国内販売数量増加や、輸出販売価格の上昇等もあって、売上高は2,238億86百万円と増収となりました。

損益につきましては、販売価格の修正や各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰等により、大王製紙株式会社の株式取得に伴い発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上した前年との比較で減益となり、経常利益は85億83百万円、当期純利益は62億43百万円となりました。

◆新中期経営計画の策定について

当社グループは、2011年4月に2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、その第1ステップである前中期経営計画「G-1st」に取り組んでまいりました。この

間、国内既存事業の効率向上、洋紙輸出の拡大、中国における白板紙事業の展開、フランスのデュマ社の買収等のM&Aの実施及び環境負荷低減への取り組み等に注力し、着実に持続的成長への基礎を固めてまいりました。

このような中、「Vision 2020」に向けた第2ステップとなる新中期経営計画「C-next（シー・ネクスト）」を本年4月よりスタートさせました。この第2ステップでは、新たな3つのC「Change（変革する）、Challenge（挑戦する）、Create（創造する）」をキーワードに、さらなる成長に挑戦してまいります。

収益基盤の強化と環境への取り組みの深化を基本に、中国・白板紙事業の即戦力化、ならびに国内外の成長市場と新規分野への積極的な戦略投資を展開することにより、変化に対応した新規分野の創造、事業構成の変革を進めてまいります。

◆配当について

当社は、長期的展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化実行を図りながら、株主の皆様へ利益の還元を行う事を重要な経営方針の一つと考えております。この結果、第176期期末配当金は、1株につき6円とさせていただきます。なお、中間配当金6円をあわせました年間配当金は前期と同様、1株につき12円の配当となります。

決算のご報告

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2013.4.1～2014.3.31)	前期 (2012.4.1～2013.3.31)	増減額
売上高	223,886	208,289	15,596
営業利益	3,329	3,666	△337
経常利益	8,583	10,725	△2,141
当期純利益	6,243	8,379	△2,136

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

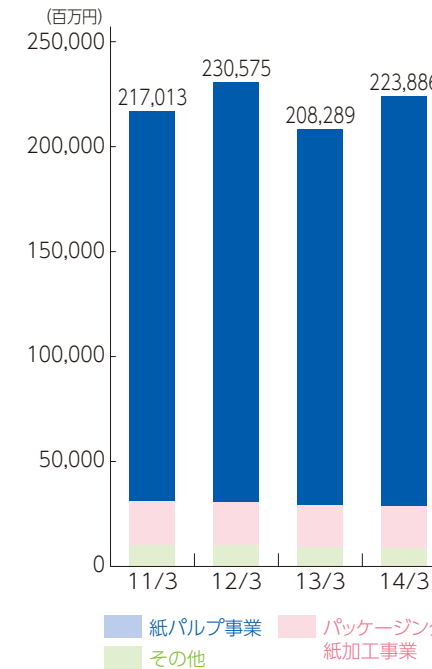
	当期期末 (2014.3.31 現在)	前期期末 (2013.3.31 現在)	増減額
流動資産	125,183	128,492	△3,308
固定資産	225,585	214,687	10,898
資産合計	350,769	343,179	7,589
流動負債	90,140	90,513	△372
固定負債	99,380	91,585	7,795
負債合計	189,521	182,099	7,422
純資産合計	161,247	161,080	167
負債純資産合計	350,769	343,179	7,589

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

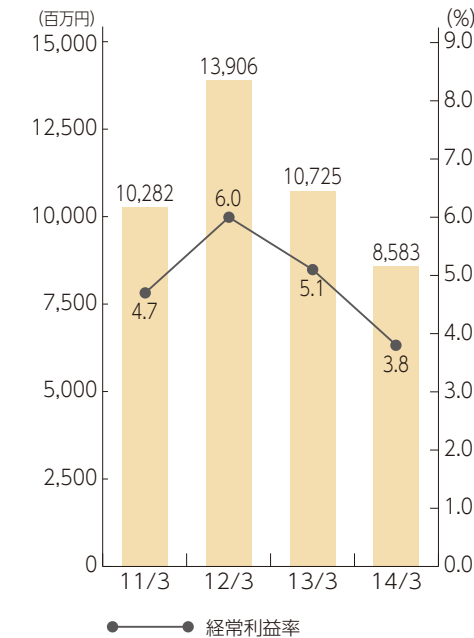
(単位:百万円)

	当期 (2013.4.1～2014.3.31)	前期 (2012.4.1～2013.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,828	21,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,766	△25,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,701	9,170
現金及び現金同等物の期末残高	19,865	29,004

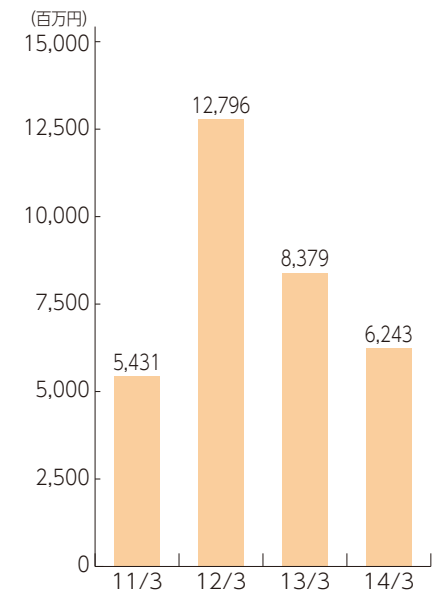
売上高



経常利益・経常利益率



当期純利益



TOPICS (商品紹介)

転写蒸着紙 (紙加工事業 北越パッケージ株式会社)

紙加工事業の北越パッケージ(株)では、本年1月より、当社関東工場で生産する白板紙のNEW-DV原紙に、アルミ蒸着フィルムを貼り合わせた後、フィルムだけを取り除く、新商品「転写蒸着紙」を商品化しました。

アルミ蒸着により、光が反射し合い、輝きが増す美粧紙となり、医薬品や化粧品等の外箱用途として、発売以来ご好評をいただいております。

今後は、お客様のニーズをふまえ、洋紙への展開も含め、さらなる商品の拡充を目指してまいります。



主要 4 事業の概況

洋紙事業について(紙パルプ事業)

塗工紙においては、円安を背景とした輸入紙の減少等もあり、販売数量・金額とも前年実績を上回りました。上級紙・色上質紙等の非塗工紙においては、P P Cの販売が堅調だったこと等もあり、販売数量・金額とも増加しました。また、国内洋紙の二度にわたる価格改定を行い、再生産可能な価格への復元に努めてまいりました。

白板紙事業について(紙パルプ事業)

主力のコート白ボールにおいては、日用品向け用途が低調に推移しました。特殊板紙は、嗜好品向け用途が減少しましたが、食品・菓子向けが比較的堅調に推移しました。高級板紙は、コンビニ向け容器や、販売促進向け用途が堅調に推移し、白板紙事業全体では、前年実績とほぼ同水準で推移しました。

主要 4 事業

特殊紙事業について(紙パルプ事業)

高級印刷用紙分野においては、販売数量が前年実績を上回りました。また、情報用紙分野における圧着紙においても、官庁向けの受注等により、前年実績を上回りました。機能紙分野においては、エアフィルターで海外の大型物件も計画通りの受注となるなど、販売が堅調でした。

なお、ファイバー事業においては、本年4月より、子会社である北越東洋ファイバーへ生産を集約いたしました。

紙加工事業について(パッケージング・紙加工事業)

液体容器部門は、夏季の清涼飲料の伸び悩み等により、販売金額が減少いたしました。パッケージ部門において、コンビニ向け容器関連の受注が好調、また新規受注等も寄与し、全体では前年実績とほぼ同水準で推移しました。

TOPICS (環境経営の推進)

当社グループでは、人と自然が永続的に共存していくために、自然環境や生態系に及ぼす影響(インパクト)を最新の技術で最小限(ミニマム)にしていく取り組みのひとつとして、CO₂削減を推進してまいりました。

その結果、2012年度は1990年度比で約60%までCO₂排出原単位を削減することができました。さらに、2015年度には52%に削減する予定です。

今後も環境投資等を継続し、CO₂排出量の少ない紙づくりを継続してまいります。



スリムCO₂

新たに作成したシンボルマーク
[スリムCO₂]

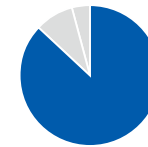
事業セグメント情報

(2014/3)

紙パルプ事業

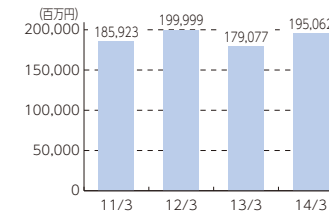
売上高構成比

87.1%



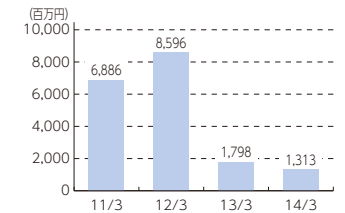
売上高

1,950億62百万円



営業利益

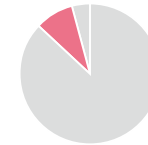
13億13百万円



パッケージング・紙加工事業

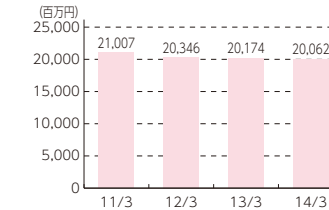
売上高構成比

9.0%



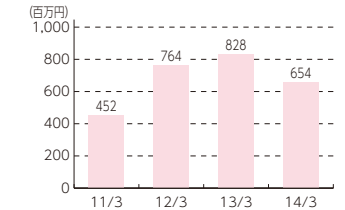
売上高

200億62百万円



営業利益

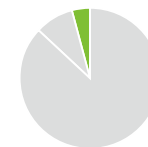
6億54百万円



その他

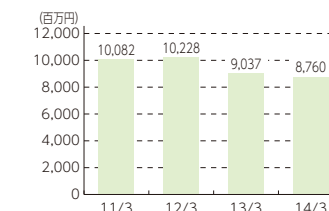
売上高構成比

3.9%



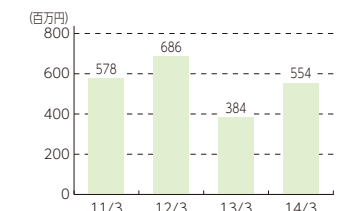
売上高

87億60百万円



営業利益

5億54百万円



■ 新中期経営計画「C-next」について

当社グループは、2011年4月に策定した2020年(平成32年)を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」の第2ステップとして、新たな中期経営計画「C-next(シー・ネクスト)」を策定いたしました。

Vision 2020

長期ビジョン

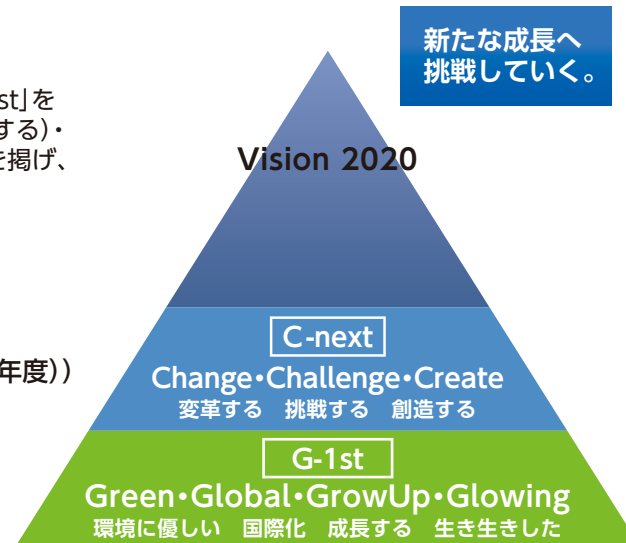
1. 名称
Vision 2020
2. 2020年に目標とする企業イメージ
 - 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
 - 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
 - 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱を持って続ける企業
 - 売上高規模: 3,000億円以上(海外売上高比率: 25%)

C-next

新中期経営計画

1. 計画の名称
C-next(シー・ネクスト)
第1ステップであった前中期経営計画「G-1st」をベースとして、新たな3つのC[Change(変革する)・Challenge(挑戦する)・Create(創造する)]を掲げ、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。
2. 計画期間
2014年(平成26年)4月1日
～ 2017年(平成29年)3月31日
3. 経営数値目標 (連結: 2016年度(平成28年度))

売上高	2,700 億円
営業利益	135 億円
売上高 営業利益率	5%以上
EBITDA	330 億円



4. 基本方針と基本戦略

- 〈基本方針〉
収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造及び事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。
- 〈基本戦略〉
- ◇収益基盤の強化
紙パルプ関連国内需要の将来的な動向を十分に認識したうえで、いかなる事業環境下においても安定した収益を実現できる体質への変革を果たす。
 - ◇環境への取り組みの深化
環境への取り組みの基本方針である「ミニマム・インパクト」をより深化させ、それに基づく活動をより広く展開させていく。これらの活動を元にして生産された製品を、社会に対し広く積極的に提供することにより、社会的責任を果たす。
 - ◇新規分野の創造及び事業構成の変革
中国・白板紙事業を即戦力化する。あわせて国内外の成長市場と新規分野への積極的な戦略投資を展開することにより、事業構成の変革を進めると同時に今後の成長を実現する。

■ 新たな収益基盤の確立に向けて

中国広東省における白板紙事業について

新中期経営計画「C-next」において成長戦略の要と位置づけている中国・白板紙事業は、本年3月から現地駐在員等を増員し、営業運転に向けた最終段階に入っております。年産30万トンの白板紙工場が本格稼働することで、当社グループは日本で最大の塗工白板紙メーカーとなり、さらに同市場における新たな収益基盤を確立いたします。白板紙事業の即戦力化に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。



当社グループ1年の動き

- 平成25年4月 新潟工場にカッター及び平判自動包装機設置
- 6月 色上質紙の価格改定を発表
第175回 定時株主総会
- 9月 印刷用紙・情報用紙・加工原紙の価格改定を発表
関東工場(勝田) ミルクカートン古紙処理設備設置
- 12月 日本製紙連合会温暖化対策表彰「特別賞」を受賞
三菱商事(株)より、当社普通株式15,121,000株を取得
- 平成26年2月 MC北越エネルギーサービス(株)による天然ガス発電事業の開始(新潟工場内)
- 4月 中期経営計画「C-next」をスタート
単元株式数の変更(500株→100株)
ヴァルカナイズドファイバー事業を北越東洋ファイバー(株)へ集約
関東工場(勝田)で太陽光発電事業を開始
- 5月 北越フォレスト(株)茨城事業所で太陽光発電事業を開始



新潟工場内 ガスタービン発電設備



関東工場(勝田) 太陽光発電設備

会社情報

■会社概要

会社名 北越紀州製紙株式会社
設立 明治40年4月27日
本店所在地 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
資本金 42,020,940,239円
従業員数 連結4,272名
単体1,561名
URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

■株式の状況 (平成26年6月26日現在)

発行可能株式総数 500,000,000株
発行済株式総数 189,242,028株
(自己株式20,021,786株を除く)
株主数 12,853名

■役員 (平成26年6月26日現在)

代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
常務取締役 佐々木孝行
常務取締役 土田 道夫
常務取締役 松木 和道
常務取締役 青木 昭弘
取締役 葦沢 清
取締役 坂本 正紀
取締役 鈴木 裕
取締役 川島 嘉則
取締役(社外取締役) 尾畑 守伸
常勤監査役 堀川 淳一
常勤監査役 数森 康二
監査役(社外監査役) 糸魚川 順
監査役(社外監査役) 鈴木 信里

■大株主の状況 (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	36,619	19.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,309	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,186	4.33
日本興亜損害保険株式会社	4,499	2.38
北越紀州持株会	4,358	2.30
大王製紙株式会社	4,286	2.27
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.26
株式会社第四銀行	4,217	2.23
株式会社北越銀行	4,215	2.23
株式会社みずほ銀行	3,600	1.90

(注)1. 当社は自己株式20,021千株を所有しておりますが、大株主からは除外しております。
2. 上記「大株主の状況」の持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。